

足立議員講演要約

日時：令和3年2月16日（火）11：00～11：30

演題：ウィズコロナ時代の新たな国土づくりに向けて

配布資料

- ①足立敏之「国政セミナー」講演録 ウィズコロナ時代の新たな国土づくりに向けて（令和2年11月24日（火））
- ②足立としゆき公式HPリニューアル 「建設ゆめクラブ」入会者募集中 登録方法
- ③「水害列島日本の挑戦」（気候変動による水害研究会 著 2020年11月24日発行）
- ④令和2年度補正予算（R3.1.28 成立）において防災・減災、国土強靱化を推進 5か年15兆円の加速化対策を実現（足立としゆき 夢だより 番外編 No1）

講演要約

令和元年6月の品確法改正における建設コンサルタントの業務の品確法上への明確化は、エポックとなる出来事であり、多分お仕事がやり易くなっていると思う。加えてコンサルタント分野により大きな期待が集まっていると認識していただいて結構かと思う。

昨日、皆様には公共工事の品質確保に関する議員連盟（品確議連）の総会に出席いただき要望書を受け取りました。今日夕方国交大臣へ根本議員連盟会長、佐藤議員と一緒に要望書を提出する予定ですので是非ご期待下さい。

設計技術者単価は、今回コロナの影響があるため国交省がいろいろ悩み、いろいろ分析の仕方を変えながら、上げる方向で検討されていてまとまるのは今週末になるかと思います。

是非皆さんには、技術者単価が上がるのに呼応した形で、従業員の給料を上げていただきたい。

建設分野はご承知のとおり3か年7兆円の国土強靱化の緊急政策が延長され、皆様のご要望も踏まえて5か年15兆円規模が閣議決定した。令和7年度まで一定規模の公共投資が毎年確保できる道筋が見えてきました。皆様の経営は見通しがたって、やり易くなるでしょう。

スライドで説明します。

5か年の初年度の令和3年予算は、1.7兆円が補正となる。後4年、一定額を割り振ると、毎年1.4兆円の補正です。

本当は本予算に入れてほしいのですが難しいようです。今の所補正を足すと7.5兆円となり、災害対応の予算も確保されることとなります。

7.5兆円あれば、先が見通せて、皆様も計画的に仕事できて期待が持てますので、この機に是非設備投資や人への投資をやっ

ていただきたい。この予算は工事の予算と言う人がいますが、工事をやるためには調査、測量、設計が必要になります。



足立敏之「国政セミナー」講演録 ウィズコロナ時代の新たな国土づくりに向けて（令和2年11月24日（火））

コロナの影響ですが各社いろいろご苦労されているかと思いますが、昨日の品確議連総会の報告によりますと、業務関係への影響は、今回の緊急事態宣言下で0.6% 業務中止は77件、工期の延長は165件、全体で約1万2,500件ですので大きな影響は出ていない。工事を含め建設分野への影響は出ていないので、経済活動を支える基幹産業としての建設産業の役割が益々大きくなっていくと思う。

今回のコロナの特措法の改正は、従来と異なり「まん延防止等重点措置」という新しい事前の対応措置がとれるようになって、これは、事後にも適用できるので、宣言解除後も、時短営業を要請することができるようになったので、注目していただきたい。

皆さんには、リモートワーク7割が求められていると思いますが引き続き頑張ってください。

私事ですが、お手元の「足立としゆき公式 HP リニューアル」という資料に沿って、ホームページから会員登録して、「建設ゆめクラブ」に入会いただくとメールが配信されます。会員がピーク時の10～12万人から現在5万人まで減っています。5～6年間ぐらいで会社をやめる方もいらっしゃるし、若い人が中々入会してくれない。是非会社の中でそういう方々に入会をお勧め願います。

以下、質疑応答

高野建コン協会長 5か年15兆円の加速化対策費の獲得、品確法改正における運用指針の改正、更には、技術者単価の8年連続アップについて大変感謝申し上げます。

その上で少し最近の課題と要望についていくつか質問します。

5か年加速化対策15兆円についてですが、3年から5年へ伸びたという点で大変結構かと思いますが、公共事業費を中長期的に安定して確保するためには、仰るとおり補正予算ではなく本予算で確保すべきだと思います。中長期的な公共事業の在り方、国土整備に関するランドデザインを含めた予算確保についてお聞きしたい。建コン協ができることはご協力していきたいと思います。

次に、業務量平準化ですが、3月末の納期集中が非常に大きな課題であり、品質の問題もあり、労働環境の改善の問題にもなっています。更に、そのことが人材の確保を難しくしており、大きな問題になっています。是非3月の納期集中の改善に努めていただきたい。このことは建コン協の要望と提案で強く求めています、中々進展しないのが現状です。

3つ目は、コロナ対策ですが、WEB会議ということで、いろいろな取組みが進められていますが、特に地方公共団体ではWEB環境が未整備であり、改善されればいろいろな技術革新も取り入れていけるかと思うのでご支援いただきたい。今後とも足立先生のご活躍を期待しています。

足立議員 当初予算が伸びていくことが大事ですが、財務省が難色を示しているその代りとして令和7年までの補正予算を確保しています。もちろん本予算として確保した方が将来的にはもっと良くなるはずですが。

業務平準化は、国交省は良くやっているが、特に自治体に対して品確法の趣旨の周知徹底が必要で、国交省が発注者協議会等を通じて指導しているが苦労しており、今後プッシュしていきたい。

コロナの話も同様で、今地方自治体はワクチンのことで精いっぱいかもしれない。

昨年末に日本工営さんに伺ってデジタル化について新時代の取組みを見させていただいた。意見交換は勉強になりました。私のアイデアも披露させていただいた。各社でいろいろな取り組まれていると思いますが、建設産業が未来の産業へ脱皮していく大きなチャンスですので、これを旗頭に若い技術者を建設分野に招き入れられたらと思う。各社での取組みを教えていただければ、コロナが収まり次第伺って、技術者の方々と意見交換したい。

長谷川 CE 連盟会長 先ほどの総会で CE 連盟の会長候補となりました。昨日品確議連の総会に出席させていただいて、連盟単独で要望書を提出させていただき感謝します。3つ質問させていただきます。

一つは連盟会員の所属会社数は、建コン協の会員企業数の半数以下と少なく管理職の入会が中心です。連盟の活動に興味の無い若い人、女性を入会させたいのですが、入会へのご助言をいただければと思います。

2つ目は、安定的な予算確保に感謝しますが、自治体の予算が軒並み削減されており国庫の補助事業等で確保、支援していただくと公共事業の安定的確保、ひいては、安定経営につながるかと思います。

3つ目は大きな話ですがインフラ整備の予算が GDP と連動することの議論を是非していただきたい。

足立議員 現職の頃に建コン協関東支部他の若い人を対象に講演とかシンポジウムをやらしていただいたことがあります。ディスカッションすると結構手ごたえを感じますので、呼ばれば馳せ参じたい。農業、土地改良分野では、女性の集まりが活性化している。一つの方法として考えられたらと思う。

自治体は、補助金や交付金などが付いても、裏負担が厳しいので止めることがある。総務省では特別交付金等での補填をしており、一時的なことで公共投資を減らしても長期的なプロジェクトを止めることは、地域にとっても残念なことでありその辺を理解いただけるよう頑張っていきたい。

3点目の対 GDP 論では、だいたい公共事業費が減らされてきており、財務省に対して、明確に方向性を打ち出していくべきと常々言っている。例えば4車線化率とか公共投資の状況等が韓国に比べて劣っていて、そのことを国民一人一人実感することが必要で、インフラ整備の在るべき姿を主張していきたい。

小田 CE 連盟中国支部長 建コン協業界は、若手の活躍や働き方改革が浸透していると思っていますが、ゼネコンとか調査会社も含めてどんな状況か把握されている所を教えてください。

足立議員 直観では建コン業界は若手が多く、活気がある業界であり、大きな期待が持てます。全建（全国建設業協会）に建設青年会議があって、若手の人たちが各県毎に組織をつくっていて、全建の各支部の青年部のようなもので、その全国ネットワークがあって毎年東京で総会が開催されていて大臣も出席することがある。全国会議、若手のネットワークを建コンでも検討してみても如何でしょうか。

コンサルタントでも設計、測量業界とかがタイアップして若手の人たちの集まりを企画したらと思う。そうすれば自分たちが将来何をすべきかを考えるようになる。また、経営者的な視点を持つことも大事なので、若手のネットワークを考えていただければと思う。

また、建設分野には、「建設小町」という女性の集まりがあるが、コンサルタント業界は女性の比率が高く管理職も増えているとすれば、その方々の発信力を大きくするような取組みを考えられたら如何か。

以上